

2005年3月期第1四半期 決算概要のご説明

NRI 野村総合研究所

2004年7月28日

第1四半期決算ハイライト（連結）

（百万円）

	2004年3月期1Q	2005年3月期1Q		
	(4月～6月)	(4月～6月)	増減額	増減率
売上高	52,715	53,245	+529	+1.0%
営業利益	4,263	5,338	+1,075	+25.2%
営業利益率	8.1%	10.0%	+1.9P	
経常利益	4,719	5,768	+1,048	+22.2%
当期純利益	3,413	3,430	+17	+0.5%

P/Lハイライト（連結）

（百万円）

	2004年3月期1Q （4月～6月）	2005年3月期1Q （4月～6月）	増減額	増減率
売上高	52,715	53,245	+529	+1.0%
売上原価	40,465	39,924	540	1.3%
外注費	16,120	15,306	814	5.1%
（中国オフショア開発）	604	1,080	+475	+78.7%
売上総利益	12,250	13,320	+1,070	+8.7%
売上総利益率	23.2%	25.0%	+1.8P	
販管費	7,987	7,981	5	0.1%
営業利益	4,263	5,338	+1,075	+25.2%
営業利益率	8.1%	10.0%	+1.9P	

P/Lハイライト（連結）続き

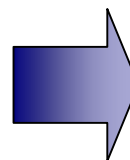
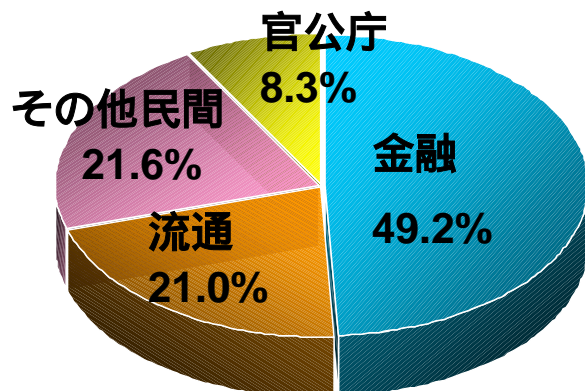
（百万円）

2004年3月期1Q 2005年3月期1Q
（4月～6月） （4月～6月） 増減額 増減率

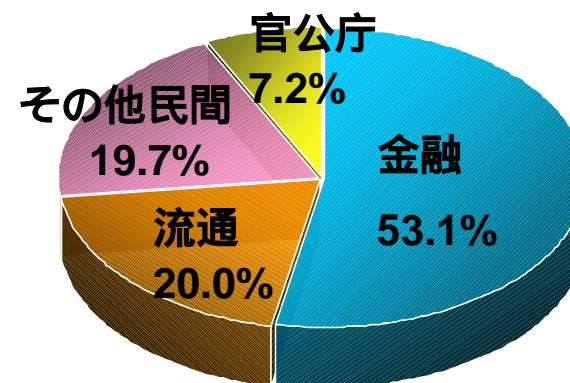
営業利益	4,263	5,338	+1,075	+25.2%
営業外損益	456	429	26	5.8%
経常利益	4,719	5,768	+1,048	+22.2%
特別利益	1,757	10	1,746	
関係会社株式売却益	1,558	-	1,558	
特別損失	111	82	28	
法人税等	2,951	2,265	686	
当期純利益	3,413	3,430	+17	+0.5%

業種別売上高（連結）

2004年3月期1Q



2005年3月期1Q



（百万円）

	2004年3月期1Q		2005年3月期1Q			
	(4月～6月)	構成比	(4月～6月)	構成比	増減額	増減率
金融	25,928	49.2%	28,279	53.1%	+2,351	+9.1%
流通	11,046	21.0%	10,627	20.0%	418	3.8%
その他民間	11,363	21.6%	10,478	19.7%	885	7.8%
官公庁	4,376	8.3%	3,860	7.2%	516	11.8%
合計	52,715	100.0%	53,245	100.0%	+529	+1.0%
野村証券グループ	12,315	23.4%	13,088	24.6%	+773	+6.3%
イトーヨーカ堂グループ	5,922	11.2%	6,891	12.9%	+969	+16.4%

品目別売上高（連結）

（百万円）

	2004年3月期1Q		2005年3月期1Q			
	(4月～6月)	構成比	(4月～6月)	構成比	増減額	増減率
開発・製品販売	16,986	32.2%	16,213	30.4%	773	4.6%
運用処理	22,193	42.1%	24,015	45.1%	+1,821	+8.2%
商品販売等	3,729	7.1%	4,157	7.8%	+427	+11.5%
システムソリューション	42,910	81.4%	44,386	83.4%	+1,476	+3.4%
コンサルティング・ナレッジ	9,805	18.6%	8,858	16.6%	946	9.7%
合計	52,715	100.0%	53,245	100.0%	+529	+1.0%

キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

	2004年3月期1Q （4月～6月）	2005年3月期1Q （4月～6月）	
			増減額
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812	+8,051
営業活動によるCF	1,522	2,136	3,658
うち法人税等の支払額	5,141	12,168	7,027
投資活動によるCF	1,644	3,946	2,302
うち関係会社株式の売却による収入	1,889	-	1,889
(小計)フリー・キャッシュフロー	121	6,082	5,960
財務活動によるCF	1,004	1,770	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	157	+54
現金及び現金同等物の期末残高	87,737	89,116	+1,378

受注残高（連結）

（百万円）

	2003年6月末	2004年6月末		
			増減額	増減率
開発・製品販売	10,987	17,360	+6,373	+58.0%
運用処理	61,823	62,729	+906	+1.5%
システムソリューション	72,810	80,090	+7,280	+10.0%
コンサルティング・ナレッジ	16,817	14,355	2,462	14.6%
合計	89,627	94,445	+4,817	+5.4%

受注高（連結）

（百万円）

	2004年3月期1Q (4月～6月)	2005年3月期1Q		
		(4月～6月)	増減額	増減率
開発・製品販売	21,810	20,109	1,700	7.8%
運用処理	4,331	7,373	+3,042	+70.2%
商品販売等	3,729	4,157	+427	+11.5%
システムソリューション	29,871	31,641	+1,770	+5.9%
コンサルティング・ナレッジ	8,402	7,504	897	10.7%
合計	38,273	39,145	+872	+2.3%

- ・本資料は、2005年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

ご参考資料

保険

セコム損保

新システムで業務大幅効率化

17日から代理店支援・営業力の強化へ
本格稼働

セコム損保は17日から、業務効率化を目的とした新システム「代理店サポートシステム」と「五社連携システム（ニューフロントシステム）NFS」の本格稼働を開始する。同時に、「集中事務センター」を設立した。新システムの開始は、代理店、同社各事業所の事務負担の大幅な軽減による、一層の営業活動への注力を可能とすることが目的。

代理店サポートシステムは、代理店の事務負担軽減につながる代理店の営業力強化と、情報提供の迅速化を顧客サービスの向上を図るものとが目的で、全国の主要代理店に一度展開する。

同システムの機能は、各間の業務が図れることによる業務効率の向上、

セコム損保は17日から、業務効率化を目的とした新システム「代理店サポートシステム」と「五社連携システム（ニューフロントシステム）NFS」の本格稼働を開始する。同時に、「集中事務センター」を設立した。新システムの開始は、代理店、同社各事業所の事務負担の大幅な軽減による、一層の営業活動への注力を可能とすることが目的。

代理店サポートシステムは、代理店の事務負担軽減につながる代理店の営業力強化と、情報提供の迅速化を顧客サービスの向上を図るものとが目的で、全国の主要代理店に一度展開する。

同システムの機能は、各間の業務が図れることによる業務効率の向上、

セコム損保 ～代理店サポートシステム、 社内基幹システムを設計・構築～

- 代理店および事業所の事務負担を大幅軽減
- 代理店では新たな機器を導入せずに、既存のパソコンからインターネット経由で専用サイトに接続
- 事務の効率化で、営業活動に注力
営業力強化に貢献

2004年6月7日 保険銀行日報（東京）

流通

イトーヨーカ堂にIP電話

NECなど **まず本部に4000回線**

NECと野村総合研究模のIP電話を導入し、ヨークベニマル、デニ所の子会社NRIデータ。NRIデータサービスなどイトーヨーカ堂サービス（横浜市、大野スガIP通信網に必要なグループの全国千拠点に健社長）は十五日、イトハードウェアなどを、Nについても今秋から順次イトーヨーカ堂グループからECがIP電話システム、P電話を導入していく。IP（インターネット）をそれぞれ担当した。IP電話と連携して業務（ロトコル）電話システム、従来使用していた専用を効率化するネット会議を受注したと発表した。線サービスからより安価などの応用ソフトも導入イトーヨーカ堂は構内交なIPVPN（仮想私を検討していく。交換機（PBX）をルータ（設備）に変更した。IPやサーバーで置き換え、電話も併せて導入することで、通信関連コストを三とで音声とデータの通信を削減する。を統合、通信コストを抑まず、イトーヨーカ堂える。の本部ビルに四千回線規

イトーヨーカ堂グループ ～本部ビルに4,000回線規模の IP電話を導入～

- NRIデータサービスが、IP通信網用ハードウェアなどを担当
- 構内交換機（PBX）をルータやサーバに置き換え、通信関連コストを3割削減
- イトーヨーカ堂グループ各社の全国1,000拠点にも今秋から順次導入予定

2004年7月16日 日経産業新聞

証券

証券取引所への参加資格を持たない中小証券会社からの委託を受け、市場に株式売買注文を執行する「日本版クリアリングファーム」(証券業務代行)が本格的に始動する。だいこう証券ビジネスは、6月1日付で東京・札幌・福岡証券取引所の取引参加資格を取得、既に4月に取得した大阪証券取引所の参加資格と合わせ、「株式等売買注文の市場執行業務」に本格参入した。

東証に取引参加するには、最低資本金3億円、純財産額10億円以上、自

だいこう証券ビジネス

日本版クリアリングファームが始動

東証など取引参加資格取得

市場への売買注文執行

証券取引所への参加資格を持たない中小証券会社からの委託を受け、市場に株式売買注文を執行する「日本版クリアリングファーム」(証券業務代行)が本格的に始動する。だいこう証券ビジネスは、6月1日付で東京・札幌・福岡証券取引所の取引参加資格を取得、既に4月に取得した大阪証券取引所の参加資格と合わせ、「株式等売買注文の市場執行業務」に本格参入した。

東証に取引参加するには、最低資本金3億円、純財産額10億円以上、自

三資本比率200%以上が必要。条件を満たさない中小証券会社などは、顧客から受けた売買注文を他の証券会社に再委託する必要がある。米国にはこの委託業務を専門とする「クリアリングファーム」が約7千社あり、小規模証券会社の活動を下支えしている。

同社は日本版クリアリングファームを目指し、08年1月に証券業登録を行って日本証券クリアリング機構(JSCC)の清算取り次ぎ業務を開始。同時に全国5証券所に参加資格を申請し、シ

システムや市場執行体制などを整えてきた。売買執行を行うシステムは野村総研の「スターIV」を使用。清算取り次ぎ業務に伴い設置した「クリアリング業務部」の体制も当初6人から11人に増員。同部の小林博之執行役員部長らが中心となり提携証券会社を開拓する。

東証は投資家保護のため、取引資格申請者の業務執行体制を事前審査している。今年2月から中小証券会社と提携し、顧客の売買注文を他証券を通じて市場に出す試行的な業務を行ってきた。

- だいこう証券ビジネス**
- ～ 『STAR-IV』を使用し、
日本版クリアリングファーム始動～
- クリアリングファームでは、証券取引所への参加資格を持たない小規模証券会社からの委託を受け、株式売買注文を執行
 - 売買注文執行のシステムには「STAR-IV」を採用

2004年6月4日 ニッキン

製造業

医薬品研究など効率化

データ管理システム

NR I がエーザイから受託

野村総合研究所（NR I）は、エーザイからデータ管理システムの構築を受託した。非臨床分野の医薬品研究開発に使用する。米ニュージェネシス社（マサチューセッツ州）のデータ管理ソフト

「ニュージェネシスSDMS」を活用して、構築する。05年3月のシステム稼働を目指す。同ソフトは研究所内で使われている分析機器の電子記録や印刷情報を、電子データとして一元管理できる。迅速なデータ検索や閲覧・再利用ができるため、研究業務や品質管理業務の効率化が図れるという。同ソフトは医薬品メーカーや研究所など、世界で約3万5000人の研究者が採用している実績がある。NR Iでは今回の導入ノウハウを元に、今後製薬業界向けにシステム構築事業を展開する。

エーザイ

～データ管理システム構築を受託～

- 米ニュージェネシス社のソフトウェアを活用し、非臨床分野の医薬品研究開発における電子データを一元管理
- NRIでは、今回の導入ノウハウを元に、今後製薬業界向けシステム構築事業を展開

2004年7月2日 日刊工業新聞

コンサルティング

野村総研が公金管理強化

野村総合研究所は十六日、公金管理のコンサルティングを専門とする部門を拡充すると発表した。自治体が取引金融機関の経営の評価基準を作る際に支援をしているが、来年四月にペイオフ（預金などの払戻保証額を元本一千万円とその利息までとする措置）全面解禁を控え、自治体からの需要が増える予想し、サービスを強化する。

2004年7月17日 日本経済新聞

自治体向け公金管理 コンサルティングを強化

- ▶ ペイオフ全面解禁に向け、自治体による取引金融機関の評価を支援するコンサルティング部門を拡充
- ▶ 評価基準の策定には、NRIが独自に開発した「NRI金融機関評価モデル」を活用
- ▶ NRIでは、同サービスで50自治体からの受注を目指す

新たに2社とソフト開発契約

野村総合研究所はキヤノン販売子会社のキヤノンシステムソリューションズ(東京・湾、浅田和則社長)、東邦システムサイエンスの二社とソフト開発委託契約を結んだ。有力な協力会社と結ぶ「eパートナー契約」で、野村総研が技術教育などで支援する。これまで国内8社、中国で二社と契約している。

2004年6月4日 日経産業新聞

eパートナー契約締結先10社 (2004年6月末現在)

➤ 国内 (8社) 五十音順

- ・アルゴ2 1
- ・キューブシステム
- ・ハイマックス
- ・ビック東海
- ・キヤノンシステムソリューションズ(新規)
- ・東邦システムサイエンス(新規) 他2社

➤ 中国 (2社) アルファベット順

- ・上海中和軟件有限公司
- ・SinoCom Software Group Limited